



知的財産権・ノウハウ・データの適切な取引のための 優越的地位の濫用等に関する指針 (概要版)

公正取引委員会
中小企業庁
特許庁

本指針の特徴

目的：知的財産権等の取引環境の整備や知的財産権等に係るリテラシーの向上によるイノベーションの促進

- ✓ 知的財産権に限らず、**ノウハウやデータを含め、全業種を対象**とした包括的かつ横断的な考え方を提示
- ✓ 知的財産権等の不当な吸い上げ行為を中心に、**独占禁止法（優越的地位の濫用）等の考え方を提示**
- ✓ 適切な知財取引に向けた基本的な対応方針、競争政策上の望ましい対策やその実践例を提示
- ✓ **様々な対価設定方法**(レベニューシェア等)**や設定の在り方**(成果物の工賃と知的財産権等の対価の区分等)を提示
- ✓ 本指針の内容に関して、活用可能な**相談窓口や体制を幅広く紹介**

情報の管理

知的財産権等の価値の適切な評価

その他の行為類型

①基本的な考え方【中企庁・特許庁】：知財取引に係るあるべき姿を提示

- 秘密情報等に対する開示要請等
 - ・事前承諾のない秘密情報の取得・開示要請を行わないこと
- NDAの締結
 - ・NDAの締結拒否、片務的NDAの締結をしないこと
- ノウハウ等の取扱い
 - ・合理的範囲を超えるノウハウ等の提供を求めないこと

- 知的財産権等の適切な評価
 - ・知的財産権等の価値を適切に評価し、対価を決定すること
- 対価設定の選択肢の拡充
 - ・受注者からの対価設定方法の提案に対して十分協議すること
- 成果物の対価と知的財産権等の対価の区分
 - ・受注者からの対価の区分の希望に対して十分に協議すること

- 出願干渉
 - ・企業が単独で行うべき出願等に干渉しないこと
- 知財訴訟等のリスク転嫁
 - ・知的財産権に関する紛争の責任を一方的に転嫁しないこと
- 共同研究開発等
 - ・共同研究開発の成果の帰属は貢献度で決定し、一方に単独で帰属させるときには、適切な対価を支払うこと

②基本的な対応方針【中企庁・特許庁】：例えば、ノウハウ流出防止に向けた情報管理の対応方針等、基本的な考え方を実現するための方策を提示

- 自社が有する秘密情報の整理・管理
- 公平かつ適切な範囲のNDAの締結
- 工場見学時の秘密情報の管理

- 契約締結時における対価の支払条件等の明確化
- 知的財産権等の様々な価値評価手法による対価設定等

- 双方に期待される役割分担の明確化
- 共同研究開発前に保有していた情報の適切な管理等

知的財産権・ノウハウ・データの適切な取引のための優越的地位の濫用等に関する指針（概要②）

情報の管理

知的財産権等の価値の適切な評価

その他の行為類型

③独占禁止法等の考え方及び問題となり得る事例【公取委】：実態調査報告書で示した事例・独占禁止法等の考え方を提示

独占禁止法（優越的地位の濫用）等の問題となるおそれがある行為（※）として、本指針では下記について考え方を示し、問題となり得る約70事例を掲載している。

※自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に行われる場合に優越的地位の濫用として問題となる。

○ノウハウ等の一方的な開示要請
（工場見学の場面など）

○NDAの締結拒否

○片務的なNDAの締結

○知的財産権等の不当な対価設定

・取引の対価や対価設定方法の一方的決定 等

○知的財産権等の不当な譲渡要請等

・著作権等の無償譲渡・許諾の要請
・無償の技術指導、試作品製造要請等

○出願干渉

・一方的な特許出願制限の要請

○知財訴訟等のリスク転嫁

・損害賠償責任の負担要請

○共同研究開発等

・知的財産権の一方的帰属

・共同研究開発の成果の利用制限等

④競争政策上の望ましい対応【公取委】：独占禁止法等違反の未然防止の観点から、当事者間における適切な協議の必要性等を提示

➢ 取引条件について、取引の相手方に提示した上で、提示した理由について十分に説明するなど、取引条件をあらかじめ明確にして、十分協議した上で決定することや、当該取引条件を事実上の商慣習として扱うのではなく、書面で明示するなど、記録に残しておくことが望ましい。

⑤実践例【中企庁】：適切な知財取引に向けた事例を提示【約50事例】

✓ ノウハウ等の提供要請等への対応に関する取組

・取引段階別（①契約締結前、②契約段階、③情報開示段階）の取組事例

✓ NDAの締結に関する取組

・NDA締結の徹底や締結時期に配慮している事例

✓ 知的財産権等の対価設定に関する取組

・利用範囲や許諾外の利用行為の制限など、適切な対価設定に向けた事例

✓ 知的財産権等の対価設定方法の選択肢

・多様な対価設定方法に関する事例

✓ 発明者に特許を受ける権利が帰属する点を確認する取組

✓ 知財訴訟に関する条項の協議に関する取組

✓ 共同研究開発の成果の適切な帰属・分配に向けた取組